

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,504人 19,789人 -6.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,615人 18,802人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	27	3660	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	225	219	面積(km ²)	49.06	大阪府	岬町		
地方税	2,389,541	36.7	2,389,541	55.5	第2次	1,643	2,124	人口密度(人)	377				
地方譲与税	62,103	1.0	62,103	1.4	第3次	21.3	24.8						
利子割交付金	14,946	0.2	14,946	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)								
配当割交付金	13,234	0.2	13,234	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
株式等譲渡所得割交付金	8,048	0.1	8,048	0.2	普通税	2,389,541	100.0	249,910					
地方消費税交付金	149,705	2.3	149,705	3.5	法定普通税	2,389,541	100.0	249,910					
ゴルフ場利用税交付金	54,406	0.8	54,406	1.3	市町村民税	887,041	37.1	9,306					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,729	1.0	-					
自動車取得税交付金	53,476	0.8	53,476	1.2	所得割	790,263	33.1	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,048	1.2	2,154					
地方特例交付金等	11,102	0.2	11,102	0.3	法人税割	44,001	1.8	7,152					
地方特例交付金	6,624	0.1	6,624	0.2	固定資産税	1,392,487	58.3	240,604					
特別交付金	4,478	0.1	4,478	0.1	うち純固定資産税	1,387,473	58.1	240,604					
地方交付税	1,718,749	26.4	1,476,820	34.3	軽自動車税	28,969	1.2	-					
普通交付税	1,476,820	22.7	1,476,820	34.3	市町村たばこ税	81,044	3.4	-					
特別交付税	241,929	3.7	-	-	鉱産税	-	-	-					
(一般財源計)	4,475,310	68.7	4,233,381	98.4	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,027	0.1	5,027	0.1	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	7,906	0.1	-	-	目的税	-	-	-					
使用料	151,482	2.3	62,735	1.5	法定目的税	-	-	-					
手数料	18,715	0.3	-	-	入湯税	-	-	-					
国庫支出金	244,795	3.8	-	-	事業所税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	869,054	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	4,085	0.1	641	0.0	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	1,748	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	30,802	0.5	-	-	合計	2,389,541	100.0	249,910					
繰越金	37,978	0.6	-	-									
諸収入	252,145	3.9	748	0.0									
地方債	411,391	6.3	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	213,491	3.3	-	-									
歳入合計	6,510,438	100.0	4,302,532	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,972,167	2,046,051
人件費	1,425,577	22.0	1,260,745	1,218,088	27.0	議会費	105,909	1.6	-	105,909	基準財政需要額	3,455,454	3,499,842
うち職員給	1,007,394	15.5	891,304	-	-	総務費	863,547	13.3	41,124	663,720	標準税収入額等	2,561,484	2,660,167
扶助費	469,243	7.2	202,255	202,255	4.5	民生費	1,670,226	25.7	2,203	1,187,255	標準財政規模	4,038,304	4,113,958
公債	1,198,538	18.5	1,154,107	1,153,970	25.6	衛生費	544,504	8.4	13,063	499,387	財政力指数	0.58	0.59
内元利償還金	1,198,538	18.5	1,154,107	1,153,970	25.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.4	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	75,018	1.2	35,786	38,968	経常一般財源等比率(%)	101.2	101.8
(義務的経費計)	3,093,358	47.7	2,617,107	2,574,313	57.0	商工費	106,400	1.6	79,468	22,096	公債費負担比率(%)	23.7	23.1
物件費	1,043,113	16.1	773,488	702,114	15.5	土木費	967,413	14.9	523,238	423,753	健全化 判断 断比率	-	-
維持補修費	59,156	0.9	56,132	56,132	1.2	消防費	437,833	6.7	113,372	344,747	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	496,700	7.7	456,827	413,109	9.1	教育費	522,222	8.0	31,306	402,869	実質公債費比率(%)	17.3	15.0
うち一部事務組合負担金	297,509	4.6	297,509	293,455	6.5	災害復旧費	100	0.0	-	100	将来負担比率(%)	223.7	-
繰出金	859,718	13.2	775,982	695,817	15.4	公債	1,198,538	18.5	-	1,154,107	積立金	256,518	157,058
積立金	100,005	1.5	99,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	38,139	38,027
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	235,055	234,622
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,491,710	100.0	839,560	4,842,911	地方債現在高	10,664,284	11,225,161
投資的経費	839,660	12.9	64,375	64,375	-	経常経費充当一般財源等計	4,441,485	68.4	-	-	うち政府資金	4,469,925	4,849,798
うち人件費	22,935	0.4	6,194	6,194	-	公営事業等への繰出	4,441,485	68.4	-	-	（支出予定額） （債務負担行為） （現・計） （現・計）	442,166	980,881
普通建設事業費	839,560	12.9	64,275	64,275	98.3%	下水道	266,447	4.1	-	-	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
うち補助	120,954	1.9	662	662	103.2%	その他	16,534	0.2	4,528	4,528	収益事業収入	-	-
うち単独	687,793	10.6	63,364	63,364	-	上水道	7,380	0.1	-	-	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	100	0.0	100	100	-	工業用水道	-	-	-	-	（徴収率）	98.4	93.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	163,377	2.5	-	-	合計	98.1	97.2
歳出合計	6,491,710	100.0	4,842,911	4,861,639	74.7%	その他	413,360	6.4	216	216	市町村民税	98.5	91.1
						国民健康保険	163,377	2.5	-	-	純固定資産税	98.4	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。